



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月28日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL http://www.koken-boring.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 幸紘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 三輪 美之 (TEL) 03 (6907) 7888
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,736	△4.8	28	—	26	—	11	—
2018年3月期第3四半期	4,972	△0.2	△41	—	△42	—	△103	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 19百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	1.28	—
2018年3月期第3四半期	△11.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	7,673	3,437	44.6
2018年3月期	7,784	3,462	44.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 3,424百万円 2018年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△4.7	200	179.8	200	186.4	150	—	16.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	8,970,111株	2018年3月期	8,970,111株
2019年3月期3Q	3,551株	2018年3月期	3,516株
2019年3月期3Q	8,966,588株	2018年3月期3Q	8,966,609株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績予想見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や、相次いでいる自然災害の経済に与える影響にも十分留意する必要がでてきております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、北海道及び北陸新幹線延伸工事、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況であり、また、2025年開催が決定した大阪万博関連においても建設投資は底堅く推移していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは当期より新たに「2018中期経営計画」（2018年度～2020年度）を策定し、『①粗利率のアップ、②固定費低減、③売上拡大』の夫々の具現策を推進するとともに、それによる全社の売上げ目標・利益目標を設定管理し、高原価をおこさない体制の構築や新機種開発による海外市場への売上拡大及び10%生産性向上計画の実施などを行い、経営効率向上による高収益の再現を目指すことで進めております。

しかしながら、当計画の初年度である当期（2018年度）の売上・利益計画は、コントロールボーリング工事とその機材販売及び一部の大口径立坑掘削工事（BM工事）が翌期へずれ込む恐れが出てきたため、2018年10月25日に当初計画から下方修正いたしました。

当第3四半期連結累計期間の受注につきましては、ボーリング機器関連では機械本体を中心に国内での受注が伸びましたが、工事施工関連におけるリニア関連工事受注が予定より遅れていることから、受注全体では前年同四半期を下回りました。

また、売上につきましては、ボーリング機器関連は海外向けの大型案件の出荷により増収となりましたが、工事施工関連での完工高減少により、前年同四半期と比べると減少となりました。

以上の結果、連結受注高は、5,915百万円（前年同四半期増減率△2.2%）、連結売上高は、4,736百万円（同△4.8%）となりました。

利益面におきましては、売上高は減少となりましたが、前年同四半期で発生した一部大型案件の原価高要因を抑制できたため、営業利益は28百万円（前年同四半期は、41百万円の営業損失）、経常利益は26百万円（同42百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（同103百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	5,915	6,051	△135	△2.2%
売上高	4,736	4,972	△236	△4.8%
営業利益又は営業損失(△)	28	△41	69	—
経常利益又は経常損失(△)	26	△42	69	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	11	△103	114	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

受注は、予定していたコントロールボーリング関連機材の商談が遅れているものの、ボーリングマシン本体及びその関連機械の受注増加により前年同四半期を上回ることができました。

売上は、当社主力のロータリーパーカッションドリル（R P D機シリーズ）と中国向けの特機（人命救済用掘削機F S-120C Z 3号機）などの出荷により増加いたしました。

利益につきましては、前年同四半期で発生した一部大型案件の原価高が抑制できたため大きく改善することができましたが、販管費の固定費をカバーするまでには至らず、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同四半期は119百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,040	2,892	147	5.1%
売上高	2,755	2,641	114	4.3%
セグメント損失 (△)	△31	△119	88	—

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

② 工事施工関連

北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事の活発化によりトンネル先進調査ボーリング工事が引き続き好調なことと、温泉工事、アンカー工事などに加えて、少額ながらも海外工事案件の受注もありました。しかし、前年同四半期には特殊大型工事（サブドレイン掘削工事）があったため、受注高は前年同四半期を下回りました。

売上高（完工高）につきましては、トンネル先進調査ボーリング工事、温泉工事の完工高が共に前年同四半期を上回りましたが、アンカー工事の完工高が大きく減少したことでサブドレイン掘削工事の終了により、前年同四半期比15.0%減少いたしました。

利益につきましては、原価の改善により利益率は上昇しましたが、前年同四半期と比較するとセグメント利益（営業利益）は22.5%減の60百万円に留まりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,875	3,158	△283	△9.0%
売上高	1,980	2,330	△350	△15.0%
セグメント利益	60	78	△17	△22.5%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して111百万円減少し、7,673百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が185百万円、商品及び製品が181百万円、電子記録債権が91百万円増加しましたが、売上債権（受取手形及び売掛金、完成工事未収入金など）が365百万円、現金及び預金が150百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して49百万円減少し、5,842百万円となりました。

有形・無形固定資産は、建物、機械及び装置、構築物などで35百万円の設備投資を行いました。62百万円の減価償却の実施により1,494百万円となりました。投資その他の資産は、保険積立金が18百万円減少し335百万円となったことにより、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、1,830百万円となりました。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して86百万円減少し、4,235百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金が148百万円、買入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金など）が98百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）が26百万円増加しましたが、その他（未払費用等）が202百万円、賞与引当金が73百万円、未払法人税等が32百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、3,213百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が8百万円増加しましたが、長期借入金が57百万円、役員退職慰労引当金が19百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して59百万円減少し、1,022百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円等を計上したことから、3,437百万円となり、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年10月25日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,589	1,100,401
受取手形及び売掛金	1,398,160	1,195,485
完成工事未収入金	668,110	505,372
電子記録債権	232,314	324,001
商品及び製品	1,129,843	1,311,793
原材料及び貯蔵品	428,798	421,189
仕掛品	560,083	578,024
未成工事支出金	112,574	297,813
その他	111,776	108,297
流動資産合計	5,892,251	5,842,378
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	418,411	393,150
有形固定資産合計	1,497,977	1,472,716
無形固定資産	25,753	21,996
投資その他の資産		
繰延税金資産	270,982	265,947
その他	109,357	80,496
貸倒引当金	△11,675	△10,460
投資その他の資産合計	368,663	335,983
固定資産合計	1,892,395	1,830,696
資産合計	7,784,646	7,673,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,415	858,946
電子記録債務	573,327	631,000
工事未払金	103,526	109,189
短期借入金	707,600	800,000
1年内返済予定の長期借入金	192,827	138,035
未成工事受入金	47,662	196,262
未払法人税等	58,404	26,380
製品保証引当金	5,167	14,997
賞与引当金	148,692	74,961
工事損失引当金	2,400	—
その他	577,112	363,355
流動負債合計	3,240,134	3,213,128
固定負債		
長期借入金	290,740	232,795
役員退職慰労引当金	88,046	68,772
退職給付に係る負債	535,166	543,222
環境対策引当金	3,744	3,744
資産除去債務	11,828	11,938
その他	152,537	162,085
固定負債合計	1,082,063	1,022,557
負債合計	4,322,197	4,235,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,142,208	2,108,893
自己株式	△1,580	△1,597
株主資本合計	3,306,048	3,272,716
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△41,845	△35,234
その他の包括利益累計額合計	145,263	151,873
非支配株主持分	11,136	12,799
純資産合計	3,462,448	3,437,389
負債純資産合計	7,784,646	7,673,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	4,972,733	4,736,310
売上原価	3,889,806	3,589,050
売上総利益	1,082,926	1,147,260
販売費及び一般管理費	1,124,290	1,119,154
営業利益又は営業損失(△)	△41,364	28,106
営業外収益		
受取利息	155	472
為替差益	51	32
未払配当金除斥益	—	493
受取保険金	3,277	3,401
貸倒引当金戻入額	1,892	1,215
その他	7,753	7,154
営業外収益合計	13,130	12,770
営業外費用		
支払利息	12,942	11,990
支払手数料	0	—
災害による損失	—	2,215
その他	1,804	614
営業外費用合計	14,747	14,819
経常利益又は経常損失(△)	△42,981	26,057
特別利益		
固定資産売却益	779	599
特別利益合計	779	599
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	76	60
特別損失合計	109	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,311	26,596
法人税、住民税及び事業税	32,031	11,298
法人税等調整額	25,791	2,117
法人税等合計	57,822	13,415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,134	13,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,326	1,662
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,460	11,517

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,134	13,180
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,930	6,610
その他の包括利益合計	4,930	6,610
四半期包括利益	△95,203	19,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,530	18,128
非支配株主に係る四半期包括利益	3,326	1,662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,641,781	2,330,951	4,972,733	—	4,972,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,810	—	2,810	△2,810	—
計	2,644,591	2,330,951	4,975,543	△2,810	4,972,733
セグメント利益又は損失 (△)	△119,674	78,185	△41,489	124	△41,364

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額124千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,755,793	1,980,517	4,736,310	—	4,736,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,163	—	8,163	△8,163	—
計	2,763,957	1,980,517	4,744,474	△8,163	4,736,310
セグメント利益又は損失 (△)	△31,087	60,625	29,538	△1,432	28,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,432千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。